

## 武蔵野市第六期長期計画策定委員会（第14回）

日 時：令和元年7月5日（金） 午後7時～午後9時3分

場 所：武蔵野市役所 811 会議室

出席委員：小林委員長、渡邊副委員長、大上委員、久留委員、栗原委員、  
中村委員、保井委員、松田委員、笹井委員、恩田委員

欠席委員：岡部委員

### 1 開 会

### 2 議 事

#### （1）市長との意見交換

【市長】7月2日の議員との全員協議会では、議員から、計画案の言葉の使い方について指摘がいろいろとあった。

例えば「子育ての負担感」という言葉に関しては、「子育てが負担」というのと、「子育ての負担感」というのでは全く別問題だ。内閣府の統計調査では、「子育ての負担感を軽減するため」と使っているし、民間のシンクタンクでも使っている。「子育てが負担」と言っているのではなく、「子育ての負担感を取り除く」という趣旨で書いているので、このままでいいのではないか。

「コンテンツ産業」と「クリエイティブ産業」については、ぜひご議論いただきたい。クリエイティブ産業となると幅広くなるので、趣旨とは少し異なるかもしれないが、その意図は理解できる。

武蔵野市民科に関しては、郷土史を学ぶように受け取る方や、シチズンシップ教育のように受け取る方がいる。市が意図していることと、武蔵野市民科というタイトルにやや乖離がある。武蔵野市民科という言葉が市民権を得てないために、皆さんが思い浮かべることがいろいろと違うのかなと思った。

「絆という言葉を変えるべき」という意見も出ていた。言葉の使い方や定義づけは本当に大切なことなので、いろいろな解釈の仕方があるようなものではなく、長期計画として言葉を1つ1つ選んで取りまとめていただきたい。

【A委員】絆という言葉は情緒的で、人と人との結びつきをあらわす言葉としては強い言葉で、別の言葉で意味内容を変えることなく表現できないかという話し合いをしたが、適切な言葉を見つけられなかった。今回、議員からの指摘もあったので、検討することになるのではないか。

【B委員】「子育ての負担感」という言葉に、特にネガティブな印象はない。むしろ、「負担なんて言葉はよくない」と言われると、そのほうがつらい。

【副委員長】 子育ての負担感について、私は個人的には子育ての負担と負担感の双方を書いていいと思う。子育ては負担だ。時間的、経済的なコストが非常にかかる。また、負担感という点も重要で、感情レベルの負担もある。この2つを書くのは、子育てを社会化するためだ。負担があり、負担感があるからこそ、社会として支えていくことが必要になる。その上で、行政がどこまで行うべきかという議論になる。

【副委員長】 コンテンツ産業とクリエイティブ産業については、どちらのほうが可能性と今後の行政の政策的な展開が大きいかという点が気になる。わかりにくい部分はあるが、「クリエイティブ」という言葉が持つ意味と、ある種の力強さから、今後10年、20年の政策を考えたときには、クリエイティブのほうがいろいろな可能性があるように感じる。

【C委員】 コンテンツ産業とクリエイティブ産業については、集合体の大きさの差であり、どちらの定義が明確でわかりやすいかはイーブンで、どちらかを選ぶ必要は全くない。カテゴリーの広さ、狭さの話で、並列で書いていくべきだ。

「コンテンツ産業」については、それが本当に武蔵野市の強みなのか私は疑問を持っている。今は各市町村がコンテンツ産業をやり始めていて、今さら武蔵野市がこれを掲げたところで、競争力、強みを生かし切れるのか。

一方で、武蔵野市にはクリエイターがたくさんいるので、クリエイターを中核とした文化や産業の振興は勝ち目があるのではないか。その面でも、コンテンツ産業として1つの言葉にカテゴリーを狭めるのではなくて、クリエイターが活躍する産業全体の集合体であるクリエイティブ産業そのものが武蔵野市の強みかもしれないし、それを生かしていきたいという打ち出し方のほうが適切ではないか。

【委員長】 個人的には私もC委員と同じ考えだ。そもそもクリエイティブ産業は製造業に対して出てきた言葉で、私たちみたいな研究者もクリエイティブ産業の中に含まれている。クリエイティブ産業のほうが強みを出しやすいのではないか。

【副委員長】 市民科についてはいろいろな意見があるのは、何を対象としているのかわからないことや、理解が違っているということがある。しかし、それ以上に、政策決定にかかわるプロセスに疑問がある。これは小中一貫の検討の中で生み出されてきたものが残っているのではないか。どこまでこれ

が必要で、本当に現場で対応できるかということを手帳に説明していく必要がある。

市民性を高めること自体を否定する人はほぼいなかったのて、その目標ではなく、目標を実現していくための現場との整合性や、その準備期間の妥当性を手帳に検討し、今、このタイミングでこのように進めたほうがいいのかについては、もう少し所管とも検討すべきではないか。

【D委員】 我々が検討を始めたときには、武蔵野市民科というのはやることになっているような流れだったので、余り意見が言えなかった。計画案に用語説明が出ているが、武蔵野市民科という言葉だけ聞いても、何のことかわからない。ネーミングもわかりにくい。

【A委員】 武蔵野市民科という言葉が使われるようになったのはつい最近だと思ふが、武蔵野市民として子どもたちに身につけてほしいものを教育の場で伝えていこうということは、第四期長期計画・調整計画から書かれているのではないか。

ただ、市民科の内容が幅広く議論する中で練り上げられてきたとは受けとめられない、プロセスに関する課題がある。それは、市民科の課題だけではなく、行政の進め方と、市民がもっと手帳に進めてほしいという思いの間に齟齬が生じているという課題なのではないか。

【D委員】 わかっている方以外は、音だけ聞くと、「武蔵野市民課」と部署の名前のように聞こえてしまう。

【E委員】 シチズンシップの概念と、ローカルな「武蔵野」の名称を入れることとのつながりが理解できない。内容や、ネーミングの理由、何を目指しているのかなど、もう少しわかるとよい。

【市長】 ネーミングに関しては、シチズンシップだったらシンプルに市民科でいいのではないかと教育委員会と議論したことがある。

【F委員】 教育委員会の話では、「23区の先行自治体が市民科というカリキュラムで既にやっているのて、同じ言葉を使いたくない、武蔵野の独自性を強調したい」ということだったと聞いている。名称を変更できるかどうかは、教育委員会と調整をする。教育委員会が内部の関係者だけでこれをつくって、ブラックボックスの中で進めていくことに対する不安とご批判があるのではないか。

【市長】 名前は大事なのて考えてほしいということを、六長の議論を通じて伝えていきたい。

【委員長】 シチズンシップ教育はすごく大事だと思う。子どもの頃から行うことももちろん大事だが、大人に対しても大事ではないか。そのような市民として市に関わっていくことへの要望も、社会教育の関係の意見だったと

思うが、意見交換会では結構あったように感じる。

【市長】 子育ての負担と負担感、両方というのもよくわかる。介護にしる、子育てにしる、個人の問題だったものを社会の問題にして、みんなで支え合おうとしてきた流れが大事だ。そこはもっと強調されないといけないので、しっかりと書き込んでいただきたい。

コンテンツとクリエイティブについてはよくわかった。自治体でクリエイティブを使っているところはあるのか。

【委員長】 今、ユネスコで「クリエイティブシティーズネットワーク」という取組みを行っている。浜松市とか横浜市とか金沢市とか、クリエイティブ産業でまちおこし的にやっているところは結構ある。

【委員長】 策定委員から市長への質問を順番にお願いしたい。

【D委員】 健康・福祉分野は市民の関心が非常に高いのだが、三圏域の意見交換会で、この分野に関する質問がほとんどなかった。もっと関心のあるテーマがあったことと、武蔵野市は福祉が非常に充実していて、市民が満足しているのかもしれない。

今回の討議要綱から長期計画に行く一連のプロセスの中で、優先順位でなくとも、ぜひ実現したいことがあれば、お聞かせいただきたい。

防災に関して、何を優先的に取り組まなければいけないと考えているか。

【市長】 福祉分野での優先順位はなかなか難しい。重点的な取り組みとして、健康福祉総合計画に掲げる項目を着実に実行していきたい。

ただ、あえて優先的にというのであれば、私は市長であり、また政治家である。選挙での公約は有権者の皆様との約束でもあるため、任期中にやり遂げることが誠実な対応である。そういう意味では、18歳までの子どもの医療費の無償化はしっかりと実現をしたい。

防災に関しては、いつ起こるかわからないので、日頃の備えが大事だ。防災を特別なものにしないで、日常生活の延長線上に備えを置いてほしい。一人ひとりが自分のライフスタイルや健康状態に合わせて、しかも日常生活の中で楽しみながら取り組むことを、うまく皆様に伝えていきたい。

【A委員】 社会的に弱い立場にある人たちが暮らしていけるようにするのが行政の役目と言われるが、今回の計画案で十分ではないと思うところがあればお聞かせいただきたい。また、社会的に弱い立場にある人たちは発信する力もそう高くない現状の中で、どういう工夫をしていけばいいのか。ご意見があれば伺いたい。

地域で活動されている方たちが、高齢化と固定化で負担が増えていくことに対して、どのような取り組みが必要と考えるか。行政の職員が、「支援」という形よりももっと積極的な「参加」と「協働」を進めることによって、市民と各種の活動を活性化していくことが、これから必要となってくるのではないか。

インクルーシブ教育を実現し、みんなで一緒に暮らしていく社会的包摂のまちをつくっていくという方向性を示すことで 10 年後の武蔵野が変わっていくのではないかと思うが、いかがか。

武蔵境を今後 10 年でどんなまちにしていくか、市長のお考えがあれば伺いたい。

市長は対話ということを重視されていると思うが、市民と一緒に考えていくという姿勢と取り組みが、この間、十分ではなかったのではないか。計画策定や様々な取組みについて、市民と行政が今よりももっと手前の段階から一緒に考えていけるような仕組みが本当は必要なのではないか。それが市民参加や自分たちのまちを自分たちでつくっていくという意識につながっていくのではないか。

【市長】社会的に弱い立場にある人を行政がどうサポートしていくか、まず実態把握が大きな課題であるという認識を持っている。サインを見逃さず、特別扱いしないで、温かな視点で、支え合いのさまざまな手段を例示して、どこかでひっかかってもらうようにしていくのが大切ではないか。

行政が呼びかけて参加と協働を促すべきという意見については、行政側からは側面的な支援であるべきだ。たとえば、地域の課題を先読みしたり、押し付けたりすべきでない。

計画づくりのプロセスに課題があるのではないかというご指摘だが、できる手段はいろいろやりながら計画づくりをしている。それでも足りないという意見は、受けとめたいが、ほかにどんなやり方があるのかまでご指摘いただきたい。

インクルーシブ教育は大変重要だと思うが、それが全てではない。障害の程度だったり、親の思いと子どもの思いが本当に一緒かどうかも含めて取り組まなければいけない課題ではないか。

駅圏のまちのビジョンは、今後、都市マスタープランなどで示していくことなのかなと思う。まちはみんなで作っていくものであると考えているため、個別具体的なことを言うと押し付け感がある。

【A 委員】 私も、地域の課題を行政が先読みしたり、押し付けたりすることをしていただきたいと思っているわけではない。行政が提案をして、話し合いをコーディネートなりサポートする。そこで地域の課題を共有すること

によって、同じ方向に向かって市民と行政が本当の意味で協働して取り組んでいけるようになるのではないか。

なぜなら、この間、地域で活動している団体から、「結構しんどい状況になっている、何らかの支援を必要としている」という意見を伺うからだ。コミュニティを運営している人たちが固定化していることが課題ならば、そのことについて行政の人と市民と一緒に考え、知恵や力を出し合って解決していくことがフォーラムの目指すべき姿だ。

【市長】今の件は既に行っている。明日も境南コミセンでテーマを設定して対話集会を開く予定だ。

負担感や固定化というものは、いろんな分野で耳に届いている。新しい人に参加してもらうため、「防災」と言っただけの人が来にくいのなら、祭りに変えるかとか、もっと楽しいイベントに変えるかとか、みんなで知恵を出し合っただけやろうと動いている。

【B委員】子どもの防災について、例えば未就学児は必ず保護者なり保育者が常にそばにいる状態なので心配ないと思うし、16歳以上になれば、自分の判断である程度自分の身を守ることはできる。ただ、小学校から中学校にかけての児童生徒が空白状態で、最終的に誰が責任を持って、その子どもを保護できるのか。例えば子どもの防災計画を立ててもいいのではないか。

子どもの放課後について、0歳から18歳の子どもたちが、世代や校区を超えた友達とのつながりを継続できる場がない。図書館は友達とワイワイやるような状況ではないし、私が運営委員をしているコミセンは、子どもの時間を設けて、子どもが優先的に体育室を使えるようにする取り組みなどを行っているが、基本的に「大人のハコ」で、子どもが伸び伸びと遊べるような場所ではない。児童館みたいな、0歳から18歳までいられるような居場所を、少なくとも三駅圏につくってほしい。

今、児童館は、ほかの市や区でなく動きが出ているが、やっぱり児童館は子どものための場所で、学校から切り離されているので、学校に通うのがしんどい子どもの居場所にもなる。

【市長】子どもたちへの防災の取り組みについては、発災時にどこにいるか、何をしているかによって異なってくる。学校でも、災害時の対応だったり、引き取り訓練だったり、日ごろから行っている。家庭の状況も違うので、いざとなったらどうするか、それぞれまずご家庭で話し合っただきたい。各家庭で取り組むべきこと、学校と一緒に取り組むべきことをもう少し整理したほうがいいのではないか。

子どもの居場所について、各コミセンによってその対応は違うと思うが、

大人も子どもも集える、そうした地域のコミュニティの場所にコミセンがなってもらふことを期待したい。

この間の武蔵野市政の中で、三駅圏に児童館という決定がなされてきたものではない。ただ、これからの武蔵野市にとって必要だと思うものは、しっかりと議論していきたい。

**【副委員長】** 武蔵野市はこれだけ豊かな財力とこれだけ優秀な市職員を持っているにもかかわらず、トップレベルの自治体になろうとしていないのではないか、今のままでいいと思っているのではないかという疑問が呈されている。全体的にレベルが高いことを行うのか、ある程度特化したテーマで先進的な政策を行うのか。職員の育成方針にも関わるため、武蔵野市の今後のあり方について、目指すべき立場について、お考えを伺いたい。

2点目は、今回の計画案では経常収支比率を88%以下に抑え続けるという規律を導入している。ただ、議員との意見交換でも、武蔵野市は財政が豊かだからもっと投資をとという意見も多い。今後、特にハコモノにかかわる部分として、公共施設等総合管理計画がある。この計画の改定は、我々が計画案を出した後の運用に大きくかかわるが、どのようにお考えか。

3点目は、パートナーシップ制度について、もともとはセクシャルマイノリティに限らず、多様なパートナー関係を想定したものだった。その意味では一歩後退と言えるかもしれないが、課題として積み残して、ぜひ今後やってほしい。このような制度は、導入してみると意外に反対が少ないパターンの典型例でもあるので、今後どう拡充されるのか。まず導入してから、しっかり様子を見て考えようと思われているのか。

**【市長】** 職員がトップレベルを目指そうとしてないというご指摘だが、トップレベルとは何か。人口や面積や地域性、前提条件が違うので、そこを横並びにするのはとても乱暴なことではないか。私は職員に、失敗を恐れずに挑戦してほしいと言っている。市民あつての基礎的自治体なので、市民福祉の向上を忘れることなく、失敗を恐れずに挑戦をするといった風土をしっかりとつくって、それを職員の育成方針にもつなげていきたい。

2点目の公共施設等総合管理計画は、今後長期計画ができた後に改定していかなければならない。未来に向けて積極的な投資が行えるよう、健全な財政を堅持するための最大限の工夫と努力をしたい。変化の多い時代なので、前提を前提のまま受け入れるのではなく、「人口推計はあくまでシナリオ分析」という言葉のとおり、シナリオが現実と違ったときには、そのシナリオをつくり変えていくという作業を繰り返し行っていかなければならない。

パートナーシップ制度については、私もこだわりがある。先行自治体の事

例も参考にしながら、武蔵野市として、多様性を大切に、一人ひとりが生き生きと生活ができるようなパートナーシップ制度にしていきたい。

【委員長】 G 委員からの質問を代読する。1 つは、さまざまな主体の参加によるまちづくりにおいて、市長はどのようにリーダーシップを発揮するのか。2 つ目が、新しい情報共有の方法と、それを市民参加にどのように生かすか。

【市長】 どうリーダーシップをとというのは、議論が必要だと思う。私の考えるリーダーシップは、私に従えとかではない。思っていることを包み隠さず伝えて、しっかり議論をしていく。合意形成は、相手をうかがいながら、思っていることも言わないのではできない。

「市報を読んだこともない」という方もいて、情報の共有というのは難しい。第五期長期計画・調整計画にも書いてあるとおり、市民の皆さんの一人ひとりが発信者にもなってほしい。参画意識にもつながるので、みんなでき取り組んでいきたい。

## (2) 計画案に関する市民意見等の振り返り

企画調整課長から、今後のスケジュール、資料3「市民意見等を踏まえ議論・確認が必要と思われる主な事項」についての説明があった。

中村委員から、同委員提出の「武蔵野市第六期長期計画最終案に向けての主要な論点整理」についての説明があった。

【委員長】 この間の意見交換会等で気づいた点など発言いただきたい。

【D 委員】 資料3に書いてないことで、18歳までの医療費無償化の話は意見も出されていたので、改めて考えておかなければならない。市長の、公約だから実現をしたいというのはわかるが、社会保障とか財政支援の話は、今このときだけ行って、予算がなくなったから行わないというものではない。長期にわたって持続可能性も含めて考えなければいけないので、ここは議論すべきではないか。

【B 委員】 今までの意見交換で、広報広聴の限界を感じた。市としては、いろいろな方法を使って広報していると思うが、それが伝わってこない。私は市のホームページの新着情報などを見たりして、市の動向をチェックしているが、でもそこまでしないと情報を得られないというのも何か違う。そこをうまくすぐえるような計画案が書けたらいいと思う。

【A 委員】 市民の声をどういう形で上げていくのかを、もう少し計画の中に書き込めないのか。

情報通信技術の活用については皆さんが一致して話しているが、特に子どもに対して、使い過ぎるリスクがないのかどうか、一度議論しておく必要がある。

昔の計画には川のことを必ず書いてあった気がするが、今はどうなっているのか。

【E委員】結局のところ、コミュニティをどうするか、積極的なことが何も出てこなかった。もう一回みんなで議論しなければと思う。

あと、高校生くらいから20代は武蔵野市に何を求めているのかが出てこなかった。

【G委員】資料3の都市基盤のところについて、外環の2と女子大通りに関しては再検討をお願いしたい。

武蔵境については、境全体の書きぶりを再考する中で、個別案件のことも検討していくとすべきだ。

武蔵境のことと吉祥寺の屋外広告については、C委員からも景観条例を目指すということまで明記してはどうかという提案があった。その辺の検討はもう少し先に進めることも考えてもいいのではないか。

水のネットワークの話は確かに抜けているので、検討していただきたい。

全体について、市民意見交換会で、この計画の評価はどうなるのかという話があった。議論が必要と思われる。

広報広聴の話で、市からの情報が入ってこないことに加えて、市民の間での情報共有や情報交換の定期的な場が欲しいというのも出ていた。それは広報広聴からもう一歩先に行った話で、今、自治体でそういうことを始めているところが結構多い。そういうことを市民参加の中に書き込めるなら書き込みたい。

【副委員長】子ども・教育分野に関して、児童館とも絡むが、中高生から20代くらいの、我々がイメージする若者層の居場所的なものは、どういったイメージで、かつ、何ができるのか、もう少ししっかりと考えておいたほうがいいのではないか。

学校と地域とのかかわり方についても、もう少し整理したほうがいい。

起業支援に関する議論もこれまで余りなかった。商工会だけでなく、いろんな形のチャンネルを用意できればいいという点が気になった。

【委員長】この長計でということではないが、この間の意見交換会で、価値が対立した場合に、どちらを優先させるのか決め事がないのが気になった。

もう1つは、例えば国の施策とか方向性が出たときに、健康・福祉分野は武蔵野市のほうが進んでいるのに対して、「国や都が言っているからこうしかできない」みたいな対応しかしてない部分もある。それこそ価値の対立の

問題で、コミュニティを大切にしていくことの価値を市が大事にするとしたら、単純に国や都が言っているからという理由にはならないはずだ。その調整をやっていくのが市の役割ではないか。

さっき市長が、市民の福祉の向上のためにやっていくのが基礎自治体の役割と言われた。まさにそうで、市民の福祉の向上の本質がどこにあるのか、改めて問い返す必要性を、この間の意見交換会ですごく考えさせられた。

それをどこで、どのようにするのがいいのか。本当は市政運営のときに考えていかなければいけない重要な部分ではないか。これは別に資料3につけ加えてほしいということではないが、実は必ずいろんなところで起きてくることではないかと思った。

委員長の閉会宣言により第14回武蔵野市第六期長期計画策定委員会を閉じた。

以上